



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中野 実 TEL 03-3451-8591

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,769	27.8	676		824		558	
2022年3月期	6,858	37.0	606		384		850	

(注) 包括利益 2023年3月期 529百万円 (%) 2022年3月期 745百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	64.01		7.6	5.7	7.7
2022年3月期	97.50		11.4	2.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,927	8,527	50.4	863.61
2022年3月期	13,952	8,000	50.3	805.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,534百万円 2022年3月期 7,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,472	33	1,469	6,241
2022年3月期	2,233	245	937	2,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	18.6	180		170		210		24.06
通期	9,340	6.5	270	60.1	280	66.0	110	80.3	12.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,728,920 株	2022年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,078 株	2022年3月期	3,467 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,725,116 株	2022年3月期	8,726,116 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,656	75.1	293		308		162	
2022年3月期	3,229	59.4	995		848		931	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	18.59	
2022年3月期	106.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	9,020		4,353		48.2		498.92	
2022年3月期	9,473		4,191		44.2		480.33	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,353百万円 2022年3月期 4,191百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については[添付資料]3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円安や資源価格の高騰の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されるなど、徐々に持ち直しの動きが見られ始めました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー高や欧米における金融引き締めなどが、世界経済の先行きに悪影響を与える要因となっております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及などにより需要が減少し続けており、販売部数の落ち込みや広告収入の減少に歯止めがきかない状況が続いております。そのため、新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢が変わらず、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、公共性の高い新聞発行业を支援する社会インフラを提供すると同時に、長期的な成長と企業価値向上を目指し、2023年3月期から2027年3月期までの5年間を対象とした「TKSグループ中期経営計画」を策定しました。この中期経営計画では、「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」という経営理念を掲げ、輪転機事業、新規事業、そしてそれらを支えるICTプラットフォーム事業の3つに事業を再構築し、構造改革を推進しております。

新規事業では、2027年3月期におけるグループ全体の売上高および限界利益に占める割合を30%まで高めることを目標に掲げ、成長市場のFA (Factory Automation) 市場への展開を本格化させるために取り組んでいます。特に、FA市場で競合の少ないカスタマイズ製品分野においてニーズを取り込み、業界におけるシェアの拡大を目指します。また、引き合い増加に対応するため、大阪と千葉の2拠点生産体制を整備しております。

既存事業である輪転機事業においては、需要を的確に取り込み、製造原価の削減を実現することで営業利益の黒字化を達成しました。具体的には、ランニングコストを大幅に削減し、かつ環境適合性に優れた「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を読売新聞東京本社様の栃木工場に納入しました。この製品は、高い印刷品質を維持しながら印刷コストを抑えることができ、お客様から高い評価をいただいております。

また、現在当社の工場であるかずさテクノセンターにて、複数の新聞社から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を生産しており、新たなコンセプトによる設計の見直しや生産プロセスの改善にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は87億6千9百万円（前期比27.8%増）と前連結会計年度と比較し増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は6億7千6百万円（前期は営業損失6億6百万円）となり、また、為替差益1億2千万円などを計上したことにより経常利益は8億2千4百万円（前期は経常損失3億8千4百万円）となりました。また、特別損失としてアドバイザー費用3千8百万円、訴訟関連費用4千9百万円などを計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億5千8百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失8億5千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度と比較して9億7千5百万円増加し、149億2千7百万円となりました。現金及び預金が39億7千5百万円増加したことおよび受取手形、売掛金及び契約資産が30億2千5百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部は、前連結会計年度と比較して4億4千8百万円増加し、64億円となりました。短期借入金が14億5千2百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億5千5百万円増加および契約負債が11億9千6百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度と比較して5億2千6百万円増加し85億2千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千8百万円の計上で利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及び契約資産の増減額の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億7千2百万円増加した結果、当連結会計年度末には62億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は54億7千2百万円（前連結会計年度は22億3千3百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、売上債権及び契約資産の増減額30億3千5百万円の減少によるものです。資金減少の要因は主に、訴訟関連費用の支払額4千9百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3千3百万円（前連結会計年度は2億4千5百万円の獲得）となりました。資金増加の要因は主に有形及び無形固定資産の売却による収入3百万円によるものです。資金減少の要因はその他の投資等の増減額1千9百万円の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億6千9百万円（前連結会計年度は9億3千7百万円の獲得）となりました。資金減少の要因は主に、短期借入金の返済による支出14億5千2百万円によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、（1）当期の経営成績の概況で述べたように、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げた経営理念に従い、構造改革に取り組んでまいります。

次期の業績見通しとしては売上高93億4千万円（前期実績87億6千9百万円）、営業利益2億7千万円（前期実績6億7千6百万円）、経常利益2億8千万円（前期実績8億2千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千万円（前期実績5億5千8百万円）を予想しております。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期および前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの減少となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度において54億7千2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、6億7千6百万円の営業利益を計上し、金融機関からの借り入れについても全額を返済しており、財務の状況は改善され、流動性資金を安定的に確保しております。その他、F A、加工組立等新規事業における売上高と利益の拡大、販売価格と支払条件の改善の協議の実施、外部との新規協業による調達原価低減の推進などを行っております。また、組織構造改革の一環として既に前連結会計年度において希望退職の実施による人件費の適正化を図っております。

以上のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,839	6,255,571
受取手形、売掛金及び契約資産	6,627,068	3,601,733
仕掛品	809,544	568,332
原材料及び貯蔵品	614,799	729,627
その他	173,745	392,184
貸倒引当金	△9,470	△7,215
流動資産合計	10,495,526	11,540,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,319,070	3,319,070
減価償却累計額	△2,510,830	△2,574,755
建物及び構築物（純額）	808,240	744,315
機械装置及び運搬具	2,611,166	2,545,955
減価償却累計額	△2,296,711	△2,295,260
機械装置及び運搬具（純額）	314,455	250,695
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産	94,587	149,575
減価償却累計額	△84,150	△96,145
リース資産（純額）	10,436	53,429
建設仮勘定	978	—
その他	1,828,212	1,834,682
減価償却累計額	△1,778,022	△1,794,148
その他（純額）	50,189	40,533
有形固定資産合計	2,963,146	2,867,819
無形固定資産		
ソフトウェア	11,654	5,800
その他	2,261	3,356
無形固定資産合計	13,916	9,156
投資その他の資産		
投資有価証券	256,391	256,259
繰延税金資産	121,394	134,528
その他	102,169	119,820
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	479,947	510,600
固定資産合計	3,457,011	3,387,576
資産合計	13,952,538	14,927,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,200	1,613,747
リース債務	7,464	12,215
短期借入金	1,452,600	—
未払法人税等	36,020	186,314
契約負債	273,512	1,469,685
賞与引当金	53,413	147,035
製品保証引当金	19,835	21,282
受注損失引当金	67,954	30,492
設備関係支払手形	4,807	4,290
その他	176,126	138,925
流動負債合計	3,049,935	3,623,988
固定負債		
リース債務	2,898	41,217
役員退職慰労引当金	20,100	6,422
環境対策引当金	26,230	9,140
退職給付に係る負債	2,852,823	2,719,041
その他	276	774
固定負債合計	2,902,328	2,776,596
負債合計	5,952,264	6,400,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	1,713,080	2,271,617
自己株式	△3,485	△3,925
株主資本合計	7,480,109	8,038,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	647
為替換算調整勘定	△319,692	△429,520
退職給付に係る調整累計額	△130,300	△74,444
その他の包括利益累計額合計	△449,284	△503,317
非支配株主持分	969,449	992,334
純資産合計	8,000,274	8,527,224
負債純資産合計	13,952,538	14,927,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,858,620	8,769,855
売上原価	6,256,950	6,887,004
売上総利益	601,669	1,882,851
販売費及び一般管理費	1,207,830	1,206,059
営業利益又は営業損失(△)	△606,161	676,791
営業外収益		
受取利息	72	42
受取配当金	5,971	6,018
受取保険金	3,891	3,027
不動産賃貸料	10,569	6,994
為替差益	126,945	120,337
助成金収入	97,322	1,349
その他	32,834	20,116
営業外収益合計	277,607	157,887
営業外費用		
支払利息	43,165	9,382
その他	13,213	835
営業外費用合計	56,378	10,218
経常利益又は経常損失(△)	△384,931	824,460
特別利益		
環境対策引当金戻入益	32,444	—
固定資産売却益	169,931	3,775
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	202,375	4,025
特別損失		
特別功労金	—	7,350
固定資産売却損	3	—
訴訟関連費用	113,172	49,479
アドバイザー費用	359,641	38,833
固定資産除却損	—	17,398
事業構造改革費用	109,744	—
特別損失合計	582,561	113,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△765,118	715,425
法人税、住民税及び事業税	75,504	146,420
法人税等調整額	4,226	△14,526
法人税等合計	79,730	131,893
当期純利益又は当期純損失(△)	△844,849	583,531
非支配株主に帰属する当期純利益	6,031	24,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△850,880	558,537

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△844,849	583,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△87
為替換算調整勘定	△115,166	△109,827
退職給付に係る調整額	214,342	55,855
その他の包括利益合計	99,155	△54,059
包括利益	△745,693	529,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△751,718	504,504
非支配株主に係る包括利益	6,024	24,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	2,563,960	△1,529	8,332,945
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△850,880		△850,880
自己株式の取得				△1,955	△1,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△850,880	△1,955	△852,836
当期末残高	4,435,000	1,335,514	1,713,080	△3,485	7,480,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	722	△204,526	△344,642	△548,445	963,424	8,747,924
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△850,880
自己株式の取得						△1,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△115,166	214,342	99,161	6,024	105,186
当期変動額合計	△14	△115,166	214,342	99,161	6,024	△747,649
当期末残高	708	△319,692	△130,300	△449,284	969,449	8,000,274

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,435,000	1,335,514	1,713,080	△3,485	7,480,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			558,537		558,537
自己株式の取得				△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	558,537	△439	558,097
当期末残高	4,435,000	1,335,514	2,271,617	△3,925	8,038,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	708	△319,692	△130,300	△449,284	969,449	8,000,274
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						558,537
自己株式の取得						△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△109,827	55,855	△54,032	22,885	△31,147
当期変動額合計	△60	△109,827	55,855	△54,032	22,885	526,950
当期末残高	647	△429,520	△74,444	△503,317	992,334	8,527,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△765,118	715,425
減価償却費	184,210	154,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△2,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,113	93,621
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22,812	1,447
受注損失引当金の増減額(△は減少)	67,561	△37,461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△405,526	△77,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,631	△13,677
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△17,089
受取利息及び受取配当金	△6,043	△6,060
支払利息	43,165	9,382
為替差損益(△は益)	△295	△314
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△250
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△169,927	13,622
環境対策引当金戻入益	△32,444	—
事業構造改革費用	109,744	—
訴訟関連費用	113,172	49,479
アドバイザー費用	359,641	38,833
特別功労金	—	7,350
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,203,934	3,035,302
契約負債の増減額(△は減少)	△47,863	1,196,172
棚卸資産の増減額(△は増加)	79,513	126,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,123,798	645,938
その他	△294,597	△398,698
小計	△1,673,171	5,534,184
利息及び配当金の受取額	6,043	6,060
利息の支払額	△48,087	△6,576
法人税等の支払額	△88,284	△23,713
法人税等の還付額	42,908	51,305
訴訟関連費用の支払額	△113,172	△49,479
アドバイザー費用の支払額	△359,641	△38,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,405	5,472,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,600	△3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△108,771	△14,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	349,800	3,875
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,414	△19,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,842	△33,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△547,400	△1,452,600
自己株式の取得による支出	△1,955	△439
リース債務の返済による支出	△13,285	△14,070
配当金の支払額	△91	△734
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,267	△1,469,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,912	2,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047,382	3,972,132
現金及び現金同等物の期首残高	3,317,021	2,269,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,269,638	6,241,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 805.78円	1株当たり純資産額 863.61円
1株当たり当期純損失金額 97.50円	1株当たり当期純利益金額 64.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,000,274	8,527,224
普通株式に係る純資産額(千円)	7,030,824	7,534,889
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	969,449	992,334
普通株式の発行済株式数(株)	8,728,920	8,728,920
普通株式の自己株式数(株)	3,467	4,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,725,453	8,724,842

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△850,880	558,537
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△850,880	558,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,726,116	8,725,116

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTKS(U.S.A.), Inc. を2023年4月7日に解散することを決議し、清算業務を開始することに伴い債権放棄を決議しております。

(1) 当該債務者等の名称、住所、代表者の氏名及び資本金

名称 TKS(U.S.A.), Inc.
 住所 13355 Noel Road, Suite 1100, Dallas, TX 75240 U.S.A.
 代表者の氏名 宮地 卓
 資本金 4,000千円ドル

(2) 当該債務者に生じた事実及びその事実が生じた年月日

2023年4月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTKS(U.S.A.), Inc. に対して保有する債権を放棄することを決議いたしました。

(3) 当該債務者に対する債権の種類及び金額

売掛金 10,020千円ドル (約13億円)

(4) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響

当該債権放棄額約13億円については、当社の個別決算において全額貸倒引当金を計上済みであり、2024年3月期個別決算への影響はありません。また、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益への影響はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度(千円) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連	8,769,855	127.8
合計	8,769,855	127.8

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連	10,804,056	186.5	8,916,097	129.5
合計	10,804,056	186.5	8,916,097	129.5